

新潟空港

【実施主体:個社】

新潟空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【短期】	賃上げを含む処遇改善のために不可欠な受託料の引き上げ	委託先との契約金額の見直し	処遇改善含む賃上げ等、委託先社員の還元を前提として、委託先との契約金額に値上げを反映し実施済み。(継続)	
		総代理店への委託料の見直し	本社にて、R5年度契約料の引き上げを実施。R6年度契約料の引き上げを実施。R7年度契約料の見直し検討に着手。	
		検査会社への委託料の見直し	本社にて、R5年度に引き続きR6年度契約料金の引き上げを実施。R7年度契約料の引き上げを実施するとともに処遇改善状況を確認。	
【短期】	人材確保にマイナスに働く受託契約の内容の適正化(キャンセル料の設定 等)	委託先の人財確保を下支えするための契約条項追加	最低保証料金の設定や品質連動制度等、委託先の経営の下支えやモチベーション向上に繋がられるような契約条項について、順次、追加設定を進めている。(継続)	
		検査会社への委託契約条件の設定	検査会社への委託契約に時間補償を継続して設定。検査場のレーン数に応じ総括責任者の配置も支払い対象化。	
【短期】	職場環境改善に向けた取組の推進	オフィスや休憩スペースのリニューアル	復便、増便に伴う職員増に対応すべく、机や椅子を刷新し、オフィススペースの増床を実施。あわせて、職場環境の改善を図るため、作業効率を上げられる導線や家具の新規購入を実施。	
		職場環境課題の定期的なヒアリング	本社にて、全国空港所長による定例会議等を通じ毎月職場環境課題の集約を実施。その結果を踏まえ、休憩室、更衣室、通信環境等の現状調査、および改善を実施。	
		初任給及び賃金の引き上げ	初任給を13.2%引き上げ既存のスタッフも基本給額に応じて賃金の引き上げを行う。さらなる引き上げに向けて現在検討中。	
		処遇面の改善	初任給を約12%引き上げ既存の従業員も基本給額に応じて賃金の引き上げを行う。また、各種手当等手当額含み見直しを行う。	R6.6入社社員の初任給を約12%引上げ、既存の社員もR6.4から約20%の賃上げを行った。
【短期】	職員の負担の集中を回避するための正確な現状把握	情報伝達ツールの拡充	復便、増便に伴い、輻輳するアサインを負担なく円滑に渡り作業ができるように、可搬の台数を増やし、スムーズな情報伝達と効率的なアサインを実施。	情報伝達ツールである可搬を6台追加しハンドリング時に担当者が全員所持することが出来るようになり、スムーズな情報共有が実現した。 また、これまでマイク・イヤホンが共用であったものを個人貸与へ変更し、不快感が払しょくされたうえ、管理徹底もすることが出来た。

【実施主体:個社】

新潟空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【短期】	職員の負担の集中を回避するための正確な現状把握	生産量ならびに生産対応状況の把握	本社にて、総代理店の生産対応状況を毎月把握。	
【短期】	適切な業務量調整による高負荷の抑制	ランプハンドリングにおけるエアライン間の協業化	お互いの業務を補完するために必要と思われる資格を取得。	一部の業務で協業化を実施。
【短期】	採用活動の推進(グラハン経験者採用の強化(Uターン・Iターンの活用)等)	経験者採用優遇制度	過去弊社において勤務経験のある者が、再度、採用応募を行う際、スキルに応じた待遇を反映するリターン制度と過去、当社以外でランドハンドリングの勤務経験のある者に同様の優遇を行うウエルカム制度を実施。	数名採用。
		地元航空系専門学校との連携強化	新規採用職員の主要な供給元である地元の航空系専門学校と連携し、学生の関心を高めるとともに業務への理解を促進させることを目的として、①研修の受入②インターンシップの受入③会社説明会の実施④活動報告会への参加⑤オープンキャンパスへの協力などを実施している。	
		SNS広報の強化	空港業務の魅力を発信する動画を製作。R6年度内に公式SNSに掲載。	
		グループ空港運営会社合同採用イベントの実施	グループ空港運営会社合同で、採用WEBイベントを実施。	
		総代理店合同企業説明会の実施	総代理店各社と人財課題についての意見交換を実施し、オンラインでの合同企業説明会を実施。	
		航空会社と連携した合同企業説明会の実施	航空会社と連携した合同企業説明会を行うことにより個社としてのホームページや広告媒体だけによらない幅広い人材確保を行う。	
		人材の確保	引続き、ハローワーク(U・Iターン)、退職予定自衛官の雇用(登録)を継続するとともに、転職サイト等の活用を積極的に行う。	左記の求人登録の他に、R7.4より求人サイト等の掲載を行う予定。現在、弊社のホームページを作成しており、R7.2中に閲覧開始予定。
【短期】	教育期間の短縮に向けた工夫(実践技術に特化した訓練等)	教育時間短縮に向けた取組	保安検査員に係る教育等の時間数を短縮することは困難であるが、実践の訓練について最低ラインを設けた上で、個々の技量に合わせて流動的に実施している。	実践の訓練について、個々の技量に合わせた訓練は実施できているが、最低ラインを個々のインストラクターが判断しているの、統一ラインを作成中である。

【実施主体:個社】

新潟空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【短期】	教育期間の短縮に向けた工夫(実践技術に特化した訓練等)	他空港との外航ハンドリング教育等の実施	外航受託時のシステムやハンドリング教育等について、先に就航する空港との情報共有や、同時教育の実施。⇒2024年1月15日に外航復便となり、コロナ以前の外航全て復便をすることが出来た。引き続き、FY24夏ダイヤの応需に向けて、更なるスキル拡大を実施中である。	外航ハンドリングに関しては、一定程度スキルを有することが出来た。更なるインチャージスキルやイレギュラースキルの習得に努めていく。
		同業他社間におけるランプ作業資格の相互承認	1社で複数の航空会社をハンドリングしている10空港を対象に、作業資格の相互認証ならびに同種教育(航空保安・飲酒対策・落下物防止対策)の共通化施策を検討中。相互承認を行う対象資格を7つ(TT,BL,PBB,MAS,WW,PK,PB)に絞り、具体的な承認フローを検討中。1月30日～2月2日に対象10空港への説明会を実施し、意見を集約。R6年4月から運用開始。R6年12月に相互承認の対象を拡充。R7年4月からの対象資格の更なる拡充を検討中。	① 訓練時間の削減:各資格に対する座学時間および実技時間が削減できる。(インストラクター、訓練生ともに) ② 訓練期間の短縮:P/Bは実技訓練機会に限られるため訓練期間が現状1年程度かかるが、大幅に短縮できる。
		ランプ訓練用VRシミュレータの導入	本社にて、航空機の使用や時間的制約に縛られない訓練を可能とするVRシミュレータを開発し導入。	期待効果 ・プッシュバック/トーイング訓練期間を39%削減(想定) ・訓練1回当たりの所要時間が減少し、1日当たりの訓練回数が4倍に増加。移動時間なども削減。 ・機材損傷などにつながりかねない事象の模擬体験が可能になることによる安全意識の向上
【短期】	需要回復の進捗状況に応じた、限られたリソースの集中的な投入	BCP等に対応できるよう有資格者を他所属に分散させている。	他所属で自身の仕事を持ちながら、ピンポイントの時間のみ応援に来れるよう定期的に実地配置をしている。	他所属からのピンポイント応援者は計画的にできているので、対象者を増やしていきたい。
		空港間における業務支援の実施	生産量、生産対応状況を踏まえ、自社グループ空港運営会社から総代理店への業務応援派遣を実施。	旅客係員2名を受入れ最終的にR6.9まで受入れを延長した
【中期】	長期に誇りをもって勤められるキャリアパスの整備	働きやすい職場作り	各種会議体への積極的な参加を促し、通常業務以外の自空港を取り巻く環境を学び、視野を広げられるような組織運営を図る。	

【実施主体:個社】

新潟空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【中期】	長期に誇りをもって勤められるキャリアパスの整備	人事制度等の見直し及び賃金改訂	スキルを取得した職員が退職することなく長期的に勤務を継続できるよう、人事制度の見直し予定。合わせて、スキル取得に資するための教育体系についても見直しを検討中。	継続して改善及び検討中
		通信教育講座	自身で選択してビジネススキル・ヒューマンスキルなどが取得できる通信教育を毎年開講。修了すると受講代金が助成される。	
		キャリアパスの明確化	マンパワーとして給油業務に従事するための経験、必要なスキル、能力は明確化されているが、会社として昇進条件や基準を明確化する。従業員のモチベーション向上を図る。	現在、就業規則を見直しており、昇給条件、基準を明確にし、R7.4付で就業規則の改定版を発行予定。
【中期】	ハード・ソフトの両面からの職場環境改善の推進	ハード面/可搬やPC、iPadなど、情報TOOLの拡充 ソフト面/懇親会の実施 ボランティアへの積極的な参加 社会課題への取り組み等	ハード面/全社員にiPadが支給され、情報収集・発信がスピーディかつ円滑に対応可能となった。 ソフト面/自身が担う仕事が、どのように評価をされているのかを知る場を創出することにより、帰属意識や在籍年数向上を図った。	ハード面)全社員へのi-Padを配備完了し、マニュアル確認や情報収集が容易になり、スタッフのハンドリングし易さに貢献できている。ロッカールームの増設(R7/2月)休養室の増設(R7/4月)オフィスリニューアル(R7/6月予定) ソフト面)懇親会の実施や、本社への積極的な勉強会の参加を実施することで、知識が深まることに加え、帰属意識も高まることが出来た。
		貸与品の改善	より快適な制服(グラハンポロシャツ、ファン付きベスト)やヘルメット、タブレット使用も可能な高機能手袋の購入。 個人のニーズを踏まえた貸与ルールへの改善。 暑さ対策として、JSAA規格プロテクティブスニーカーのトライアル実施。	
		施設・設備の改善	休憩室、更衣室、通信環境等の現状調査、および改善を実施。	
		カスタマーハラスメント対策の推進	同業他社間において、共同で「カスタマーハラスメントに対する方針」を策定。	
		カスタマーハラスメント対策の推進	新潟交通グループによるカスタマーハラスメントに対する基本方針の制定	
		事務作業の軽減	各種条件を満たした実施・実績報告書の記載方法の簡素化を検討。	

【実施主体: 個社】

新潟空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【中期】	特定技能制度の積極的な活用	採用の拡大	特定技能向け人材紹介会社と契約。人材紹介会社が運営する現地校にて会社説明会を実施予定。	
【長期】	短時間労働やマルチタスク化を含む多様な働き方の実現	需要に応じた多様な働き方の実現	短時間労働や曜日による勤務など一人一人のニーズに応じた働き方の実現を進める。	
		多様な勤務シフト	勤務シフトを従来より増やし、各々にあったシフトで運用できるようにしていく。	勤務シフトは当初より増えて現在運用中ではあるが、3月ほどを目安に検証している。検証結果によって必要であれば改善もしている。
【長期】	業務内容や技術に応じた賃金の設定	人事制度等の見直し及び賃金改訂	スキルを取得した職員が退職することなく長期的に勤務を継続できるよう、人事制度の見直し予定。合わせて、スキル取得に資するための教育体系についても見直しを検討中。	継続して改善及び検討中
		処遇面の改善	保安検査でも担当業務によって難易度が違うため、個別の手当など設定できるか検討。	
【長期】	就航メリットを享受する主体間のリスク分担の実現	自治体や空港ビルとの連携	保安検査、給油、CIQなどの当社受託領域以外の調整状況についても必要に応じ確認しつつ受託準備を実施。	
		自治体や空港ビル、CIQとの連携	新潟空港全体での情報収集を行い連携を強化する。	
【長期】	人件費圧縮競争を防止する観点からの多重委託構造や雇用慣行・契約慣行の見直し(保安検査における長い拘束時間の見直し 等)	特定業務に対する委託費構造改革	二次委託の多い特定業務に対する委託費構造改革に着手。	
		需要に応じた要員調整	他空港からの応援や派遣、派遣会社の利用など需要に応じた要員調整を行い、拘束時間の見直しを行う。	
	GSE 車両の共用化・共有化の推進	GSE車両の共用化の推進	プッシュバックタグ車の同業他社間での共用化検証に向けて調整中。R7年度より実施予定。	

【実施主体:空港会社等】

新潟空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【短期】	空港内の労働環境の改善	館内環境の改善(夏期/暑さ対策)	酷暑であった一昨年の夏から、館内環境改善策として、空調運転時間の延長(開始時間の前倒しと停止時間の延長)を継続して実施。その他、送風機を新設するなどの対策を講じました。また、万が一に備え、従来は旅客ターミナルビル内のみを設置していた「AED」をグラウンドハンドリングエリアにも設置いたしました。	天候に左右されるため効果検証は難しいですが、日常的に測定している館内温度が低下していることが確認できているため、一定の効果があつたものと捉えております。
		館内環境の改善(冬期/寒さ対策)	国際線チェックインカウンター内のベルトコンベア開口部から吹き込む冷氣対策として、エアカーテンを設置し外気の流入を軽減する対策を講じました。	設置後間もないため、効果は今後確認しますが、検証のためのテスト運用の際に、A/Lスタッフより「設置が望ましい」との意見をいただいていることから、有益であると考えております。
【短期】	空港の知名度を生かした採用活動(空港短期の合同説明会等)	オープンキャンパスの受入れ(会場提供)	地元の航空・観光系専門学校のオープンキャンパスを空港で開催。また、本年度末には新規学校の受入れを予定している。	2024年7月に高校生を対象として実施済み。2025年3月に高校生を対象に、また新たな取り組みとして中学生を対象としたオープンキャンパスを実施予定です。
		実務研修の受入れ(1)	地元の航空・観光系専門学校の授業の一環として、カウンター設備を貸し出して実務研修を実施。	実際の空港カウンターを使用した授業であり、臨場感ある体験ができるとして好評いただいております。
		実務研修の受入れ(2)	地元の航空・観光系専門学校の授業の一環として、空港におけるSDG'sをテーマとした活動を実施。	旅客サービスや、地元の賑わい創出などの地域貢献に資する取り組みを中心に、生徒への情報提供・アドバイスを行いました。また、発表会に参加し講評を行いました。
		県内小中学校向けの職業講話を実施	県内小学校の職業教育に協力し、空港業務を支える各事業者の説明や仕事内容などを講話した。2024年6月に空港にて実施、および11月には柏崎市の小学校に赴いて講話を実施(JAL支店と共同)しました。	お礼の手紙を頂戴するなど、児童には大変好評であったようです。今後も可能な範囲内で受入れていく考えです。
【短期】	マルチタスクを担うことができる空港人材の育成に向けた研修			
【短期】	空港WGの活動推進	空港WGへの積極的な関与	事務局である空港事務所からの要請により、対面、書面にかかわらず空港WGに積極的に関与しております。	空港業務に携わる他社の取り組みを知る良い機会でもあり、主旨に沿うよう、今後も積極的に関与するよう努めます。

【実施主体:空港会社等】

新潟空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【中期】	GSE車両の共有化・共用化の推進	新型GSE車両等導入時の設備面に関する情報収集・協議	当空港のGSE車両はA/L所有のものであり、当社はターミナルビル運営会社であることからGSE車両に関する性能仕様等に関する十分な知見がないため直接関与するものではありませんが、EV車両その他の再生エネルギー対応車両が導入される場合には、設備等について空港施設としても取り組みが必要になるものと思料しており、他空港事例の情報収集と関係者間との協力をおこなってまいります。	航空会社各社による車両や他空港事例に関する知見及び全国的な規模を背景とした調達・購買能力という観点で当社の購買交渉能力・資金調達能力は劣後しており、まずは設備面の協議・協力を行いたいと考えております。
【中期】	男女比の極端な偏りの解消に向けた取組推進(「旅客は女性」等のイメージ払拭、更衣室等の施設整備等)	A/L(G/H事業者)からの要請に応じた協力体制の構築	当空港では、現在、A/L各社において、貨物運送部門では男女別の休憩室を完備、旅客部門においては、1社が男女別の休憩室を完備、もう1社が整備を検討中です。整備に当たっては、当社所有の貸室を要望に沿って改修し賃貸することを通して、環境改善に協力しております。	※尚、当社における正社員の男女比率は、M:54%/F:46%となっております。
【長期】	就航メリットを享受する主体間のリスク分担の実現	委託先からの価格改定申し入れと航空会社の施設使用料改定への転嫁協議	エネルギー価格高騰や賃上げ要請を背景に、当社が委託している清掃、警備、施設保全等の委託先からの価格改定申し入れに対しては真摯に応じており、支払は増加(または増額協議中)しています。その価格上昇分を航空会社が使用する施設利用料に価格転嫁させていただけるよう協議を進めているところです。	
【長期】	スマートレーン等の先進機器の導入	先進機器および他空港事例の情報収集	ストレスフリーで快適な空港環境をご提供するため、当空港として競争力を得ていくためにも取組みを進める必要があることを認識しております。現状として、スマートレーン導入等の大規模改修の前に、建築基準法上の既存不適格状態の解消が必須条件となっており、最大の課題が資金確保であるため、前段の課題の解消に向けて株主との協議等、引き続き取り組んでまいります。	先進機器の導入及び運用に際しては、多額の資金を要することから、導入後の運用コストの適正な負担についても航空会社の理解を得られることが課題であると考えております。
【長期】	サプライチェーン等を意識した効率的な設備配置に向けた調整			

【実施主体:地方自治体】

新潟空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【短期】	地元グラハン会社・検査会社とのコミュニケーションの強化(人員体制等の正確な現状把握 等)	地元グラハン会社、検査会社とのミーティング	これまでも、地元グラハン会社、検査会社とは適宜ミーティングの場を設けており、今後もこの取組を継続する。	
【短期】	空港業務は地域の雇用を支える地場産業であるという観点から、部局横断的な連携の下での取組の実施			
【短期】	空港業務支援も誘致支援の一部と位置づけた上での関係部局(観光、産業振興 等)と連携した支援の実施	地上業務体制の確保に向けた取組に対する支援制度の制定	事業者が実施する地上業務体制の整備に資すると考えられる取組(人材確保に係る情報発信、資格取得支援等)に対し、補助金を交付する。	
【短期】	空港WGの活用推進	空港WGへの積極的な関与	事務局である空港事務所からの要請により、対面、書面にかかわらず空港WGに積極的に関与。	
【中期】	地方経済を支える空港業務の担い手が真に求めている支援措置の検討(空港アクセスの不便さ等を考慮した住居支援、通勤支援 等)	独自補助事業の実施	国内線に起因する地上業務事業者の人員不足を解消することを目的に、人材確保や急速な需要変動等への対応に要する費用を補助。	
【中期】	特定技能の在留資格を有する外国人が地域に馴染むための環境整備			
【長期】	就航メリットを享受する主体間のリスク分担の実現			
【長期】	持続可能な観点からの戦略的な路線誘致(交通部局と観光部局との緊密な連携)			
【長期】	地方経済を支える空港業務の担い手が真に求めている支援措置の充実			

【実施主体:国】

新潟空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【短期】	各空港におけるベストプラクティスの横展開(事例収集・整理等)	ベストプラクティス事例の収集、空港WG内での共有	横展開可能な事例を空港WG内で募り上局を通じて本省に報告するとともに、国交省HPIにて公表されたベストプラクティスを空港WG内で共有。	
【短期】	地域の意欲的な取組への積極的な協力(空港説明会への参画等)	国際線就航、再開時イベントなどへの協力	国際線就航、再開時におけるセレモニー参加、初便への放水アーチのほか、新規航空会社に対する有形無形の支援を行うなど、空港管理者として空港全体の認知度、魅力の向上に資する取組に対し積極的に協力。	
【短期】	生産性向上・業務効率化の実現に向けた取組支援(先進機器の整備補助等)	R4補正補助活用のための取組支援	R4補正で措置されたグラハン支援に関する補助金について空港WG内に共有するとともに、積極的な応募を推奨。	
		R5補正補助活用のための取組支援	R5補正で措置されたグラハン支援に関する補助金について空港WG内に共有するとともに、積極的な応募を推奨。	
【短期】	各主体による取組の重要性の発信	「空の日」行事におけるグラハン関連イベントの開催	新潟空港「空の日」記念イベント2023(9月10日開催)において、主催者としてグラハンの魅力向上につながるイベント(航空教室、マーシャラー体験、制服試着など)を開催。	
		「やりがい」意識の醸成	当所内において「ありがとうポスター」掲示の取り組みを行うとともに、航空機利用時(保安検査通過時)における「ありがとう」発言を行うことを推奨。	
【短期】	空港WGの活用推進	関係機関への個別ヒアリング	「空港業務の持続的発展に向けたビジョン 中間とりまとめ」が出されたことを契機に、内容への見解や今後の進め方などについて空港WGを構成する関係機関に対し、個別ヒアリングを実施。	
【中期】	空港DXの導入促進に向けた実証実験	他空港の導入事例等の横展開	空港WGにおいて、航空局HPに掲載されているベストプラクティス等の他空港事例について横展開を行った。	
【中期】	更なる支援措置等の検討(人材確保・育成、業務効率化、GX/DX等)	地方空港等受入環境整備事業費補助金の周知	R5年度補正予算に係る航空・空港関係者の人材確保・育成等、生産性向上に資する取組や国際線の受入環境高度化の推進に係る補助メニューの本省開催説明会について、関係事業者へ案内。	

【実施主体:国】

新潟空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【中期】	更なる支援措置等の検討(人材確保・育成、業務効率化、GX/DX 等)	地方空港等受入環境整備事業費補助金の募集取組	R5年度補正予算に係る補助金について、関係事業者へ募集の周知。	
【長期】	先進技術等の開発・実証、更なる活用の推進	地方空港等受入環境整備事業費補助金の周知	R6年度補正予算に係る航空・空港関係者の人材確保・育成等、生産性向上に資する取組や国際線の受入環境高度化の推進に係る補助メニューの本省開催説明会について、関係事業者へ案内。	
【長期】	業界ルール整備を前提とした、専門学校との連携強化や共同訓練の推進	職業体験型オープンキャンパスへの協力	空港関係者と専門学校との連携の元開催された職業体験型オープンキャンパスについて、航空業界の一層の裾野拡大の観点から、空港管理者としても協力。	
【長期】	処遇改善・業務効率化等に必要な保安関係料金の適正水準のあり方の検討	関係機関への情報発信	空港業務の持続的発展に向けた取組の動向について、関係機関に対し情報発信を行う。	
【長期】	必要に応じた制度的見直し	関係機関への情報発信	空港業務の持続的発展に向けた取組の動向について、関係機関に対し情報発信を行う。	
【長期】	空港に関する基礎的データの収集・整理(職員数、年齢構成、年代別年収、離職率 等)	随時のタイミングでの空港関係者からの情報収集	空港WGに限定することなく随時のタイミングにて空港関係者と緊密に連携しつつ、大小問わず様々な問題について情報収集等を実施。	